

令和元年度（2019年度）歳入歳出決算の概要

【本資料中、端数処理により内訳と合計が一致しない場合があります。】

I 一般会計

1 一般会計決算状況

令和元年度の決算規模は、歳入決算額5,450億6,755万円、歳出決算額5,399億2,979万円となり、前年度と比べて歳入は97億1,478万円（+1.8%）増加、歳出は95億8,817万円（+1.8%）増加しました。歳入・歳出決算額ともに7年連続で5,000億円台となりました。

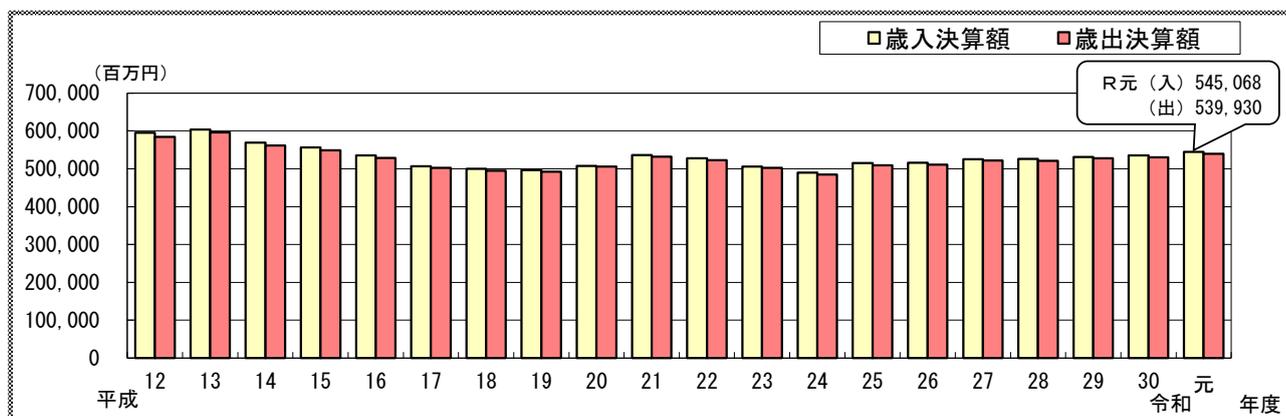
主な増加要因としては、歳入では県税収入や国庫支出金の増加など、歳出では国土強靱化等のための公共事業費や施設型給付・地域型保育給付などの社会保障関係費の増加などです。

(1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

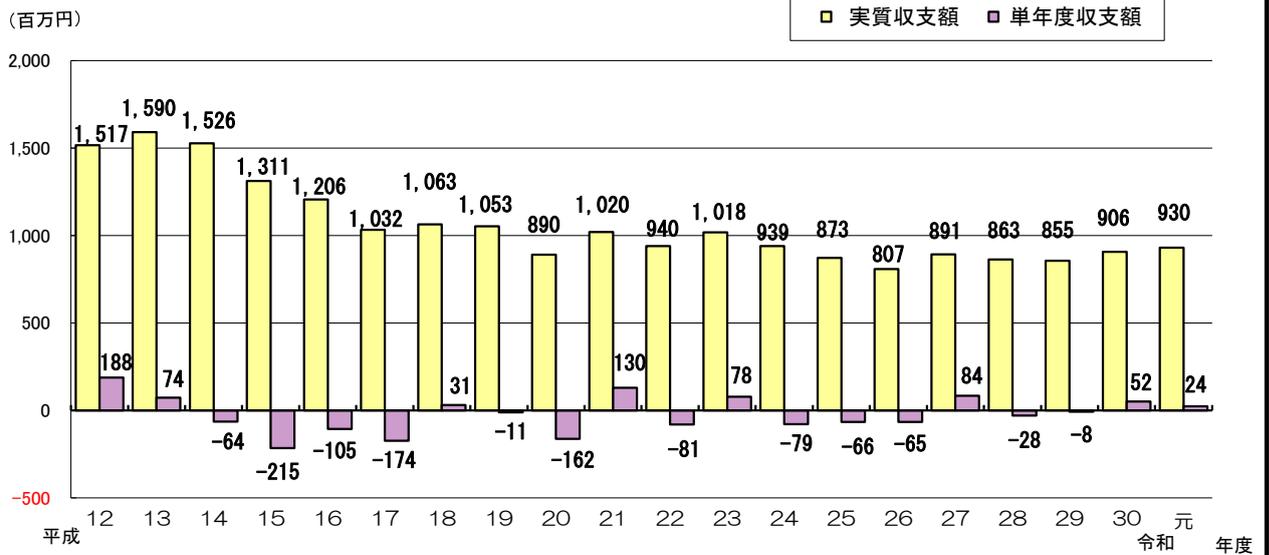
歳入歳出差引額は51億3,776万円となり、令和2年度への繰越事業（繰越明許費、事故繰越）充当財源42億783万円を差し引いた実質収支額は9億2,992万円のプラスとなりました。また、単年度収支額（当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの）は2,362万円のプラスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	千円 545,067,554	千円 535,352,772	千円 9,714,782	% 1.8	% 0.8
歳 出 総 額	539,929,795	530,341,620	9,588,175	1.8	0.6
歳入歳出差引額	5,137,759	5,011,152	126,607	2.5	44.5
翌年度繰越財源	4,207,835	4,104,844	102,991	2.5	57.1
実 質 収 支 額	929,924	906,308	23,616	2.6	6.0
単年度収支額	23,616	51,519			

(2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



(3) 実質収支額・単年度収支額の推移

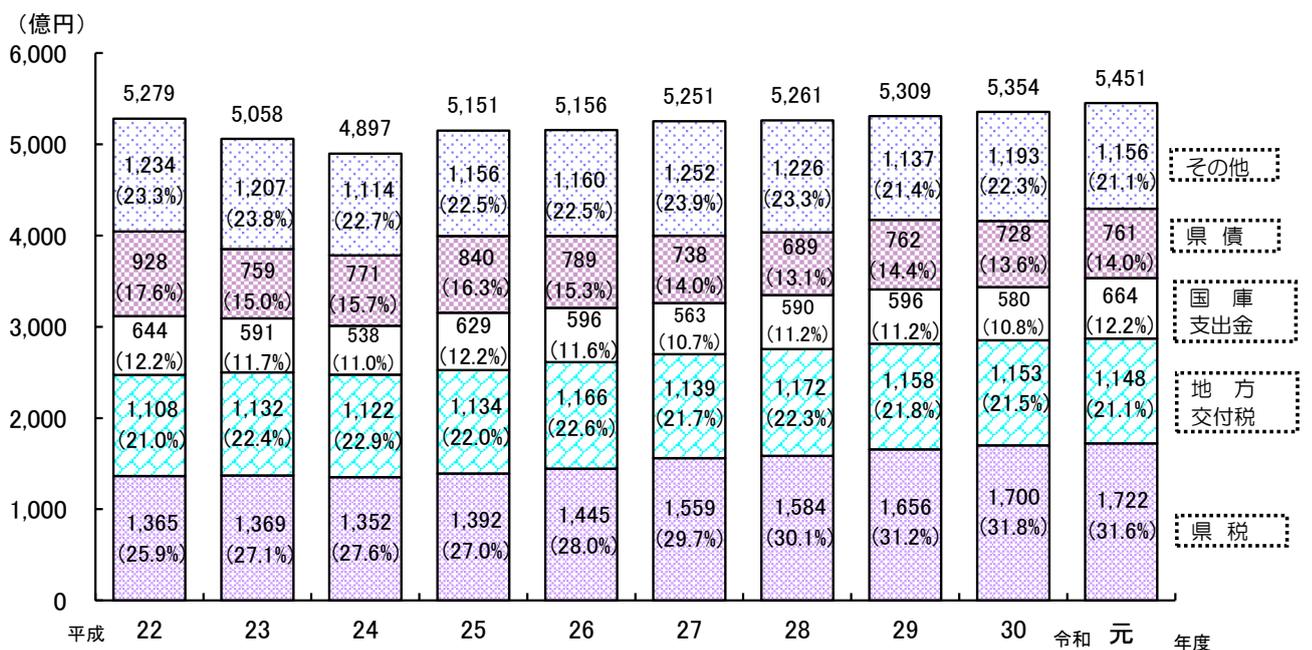


2 歳 入

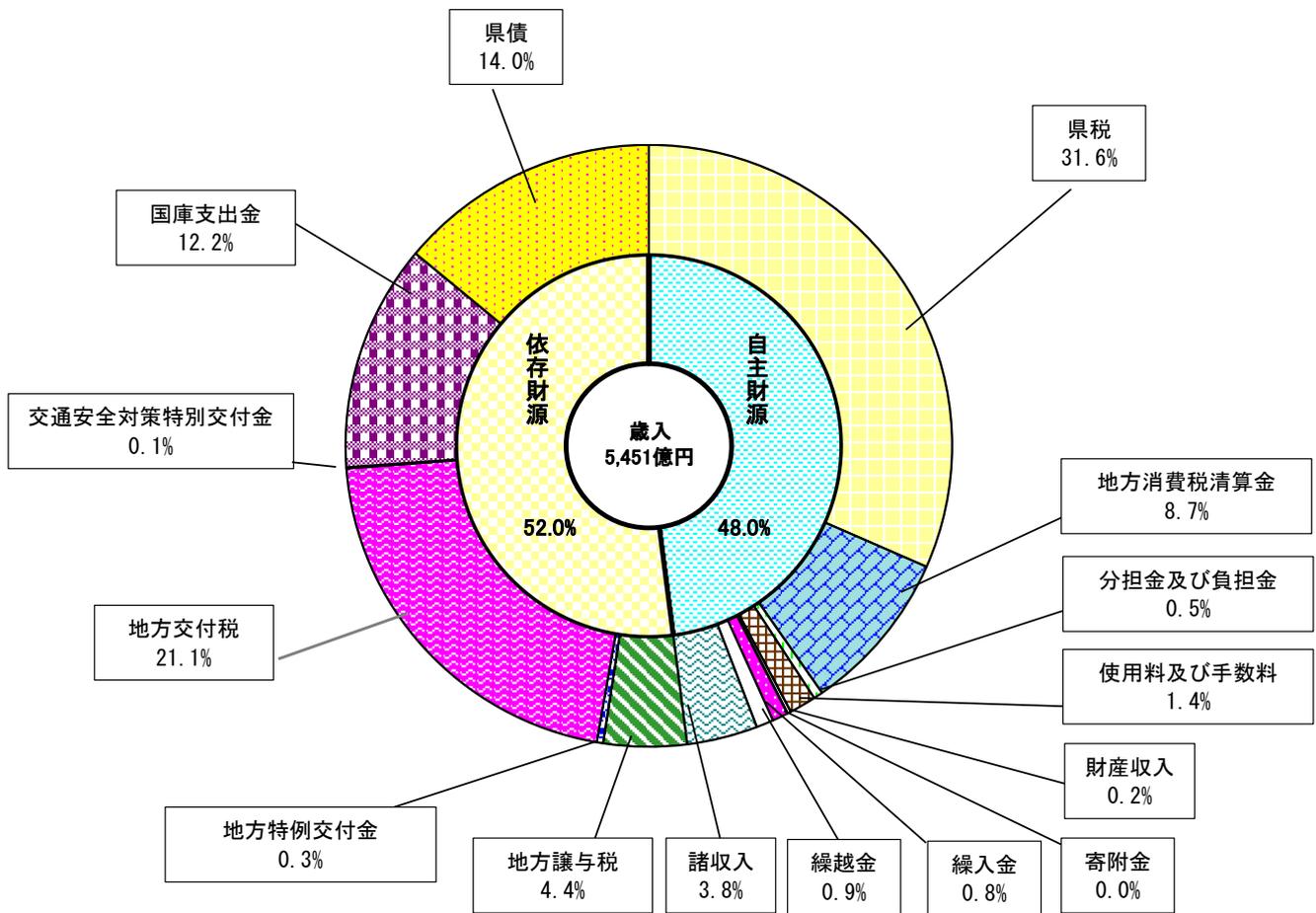
県税収入は、軽油引取税などが減少した一方、個人県民税や地方消費税などが増加したことにより、前年度と比べて21億6,410万円（+1.3%）増加し、1,722億232万円となりました。

その他では、諸収入や地方譲与税などが減少した一方、国庫支出金や県債発行額などが増加したことにより、歳入決算額は前年度と比べて97億1,478万円（+1.8%）増加し、5,450億6,755万円となりました。

(1) 歳入決算額の推移

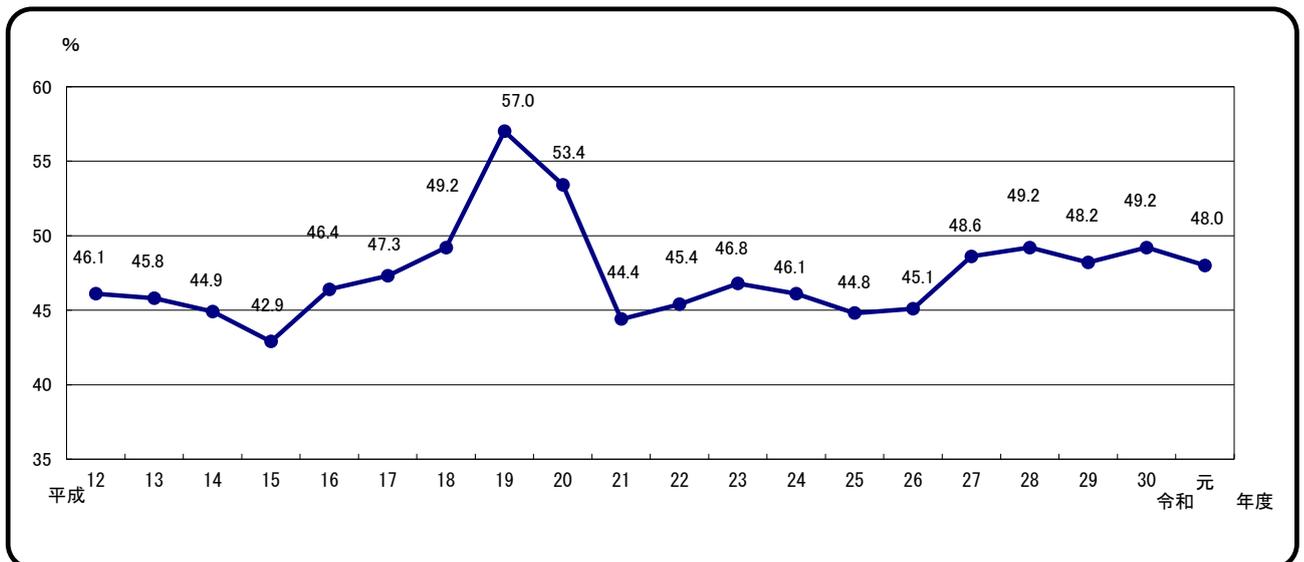


(2) 歳入決算額の構成図



(3) 自主財源比率の推移

諸収入（ $\Delta 0.9$ ポイント）などが減少したことにより、自主財源の総額が減少したことに加え、国庫支出金（ $+1.4$ ポイント）や県債発行額（ $+0.4$ ポイント）の増加などにより依存財源の総額が増加したことで、自主財源比率は前年度より1.2ポイント減少し、48.0%となりました。



(4) 歳入の増減の主なもの

● 県 税 (元) 1,722億 232万円 (30) 1,700億3,822万円 (+ 21億6,410万円 + 1.3%)

個人県民税 (元)	555億5,637万円 (30)	543億5,950万円 (+ 11億9,687万円 + 2.2%)
法人二税 (元)	531億8,108万円 (30)	531億2,927万円 (+ 5,180万円 + 0.1%)
自動車税 (元)	186億8,933万円 (30)	181億6,014万円 (+ 5億2,919万円 + 2.9%)
軽油引取税 (元)	129億6,422万円 (30)	130億8,652万円 (△ 1億2,230万円 △ 0.9%)
地方消費税 (元)	212億9,783万円 (30)	207億3,053万円 (+ 5億6,731万円 + 2.7%)
その他諸税 (元)	105億1,349万円 (30)	105億7,226万円 (△ 5,878万円 △ 0.6%)

個人県民税や地方消費税の増加などにより、1.3%の増となりました。

● 地方譲与税 (元) 241億6,827万円 (30) 247億6,216万円 (△5億9,389万円 △2.4%)

地方法人特別税(国税)の再配分である地方法人特別譲与税の減少などにより、2.4%の減となりました。

● 地方交付税 (元) 1,147億7,329万円 (30) 1,152億6,496万円 (△4億9,166万円 △0.4%)

普通交付税の減少などにより、0.4%の減となりました。

● 国庫支出金 (元) 664億1,171万円 (30) 580億1,556万円 (+83億9,614万円 +14.5%)

道路修繕事業費国庫補助金や広域河川改修事業費国庫負担金の増加などにより、14.5%の増となりました。

● 繰入金 (元) 45億8,511万円 (30) 33億1,993万円 (+12億6,518万円 +38.1%)

地域医療介護総合確保基金や財政調整基金の取り崩しの増加などにより、38.1%の増となりました。

● 県 債 (元) 761億4,500万円 (30) 727億9,910万円 (+33億4,590万円 +4.6%)

臨時財政対策債 を除く県債	(元) 517億4,010万円 (30) 422億8,160万円 (+94億5,850万円 +22.4%)
臨時財政対策債	(元) 244億 490万円 (30) 305億1,750万円 (△61億1,260万円 △20.0%)

国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業をはじめとする公共事業の増加などにより、4.6%の増となりました。

県債残高および県民1人当たり県債負担額は以下のとおりです。

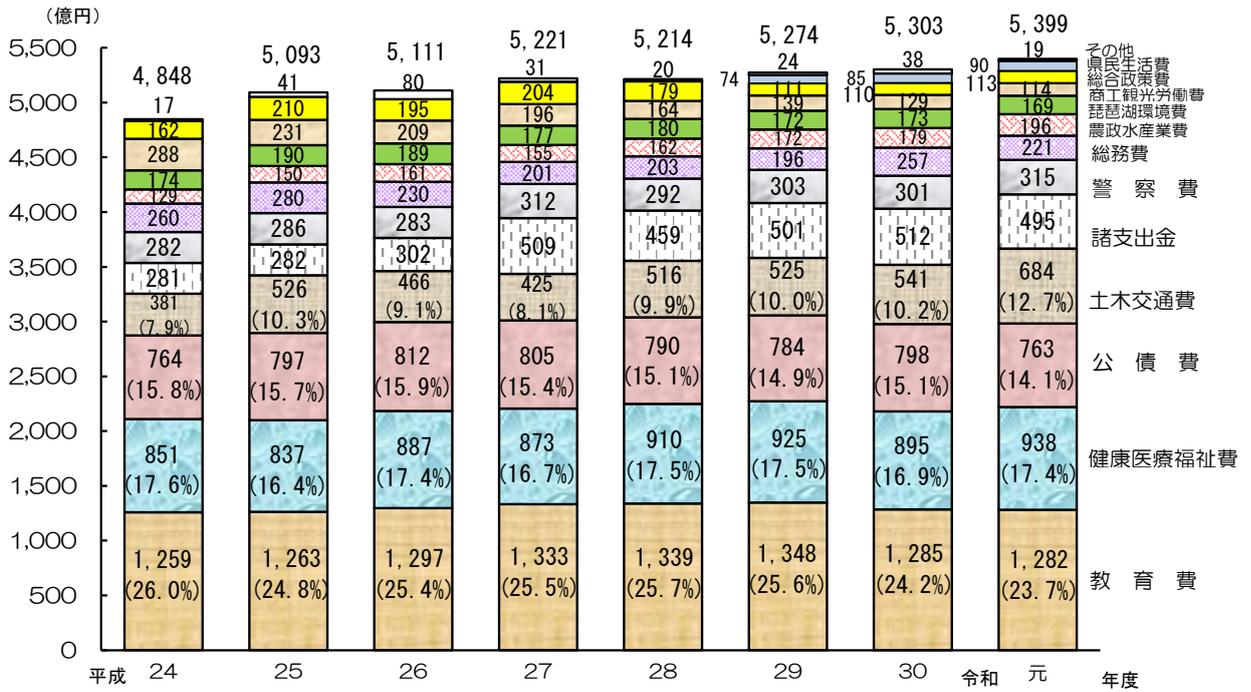
◇ 県債残高	1兆886億7,889万円 (対前年度: +93億1,237万円 +0.9%)
◇ 臨時財政対策債を除く県債残高	6,337億3,347万円 (対前年度: +105億4,551万円 +1.7%)
◇ 臨時財政対策債残高	4,549億4,541万円 (対前年度: △12億3,314万円 △0.3%)
◇ 県民1人当たり県債負担額	77万0千円 (対前年度: +6千円 +0.8%)
◇ 臨時財政対策債を除く県民1人当たり県債負担額	44万8千円 (対前年度: +7千円 +1.6%)

※臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

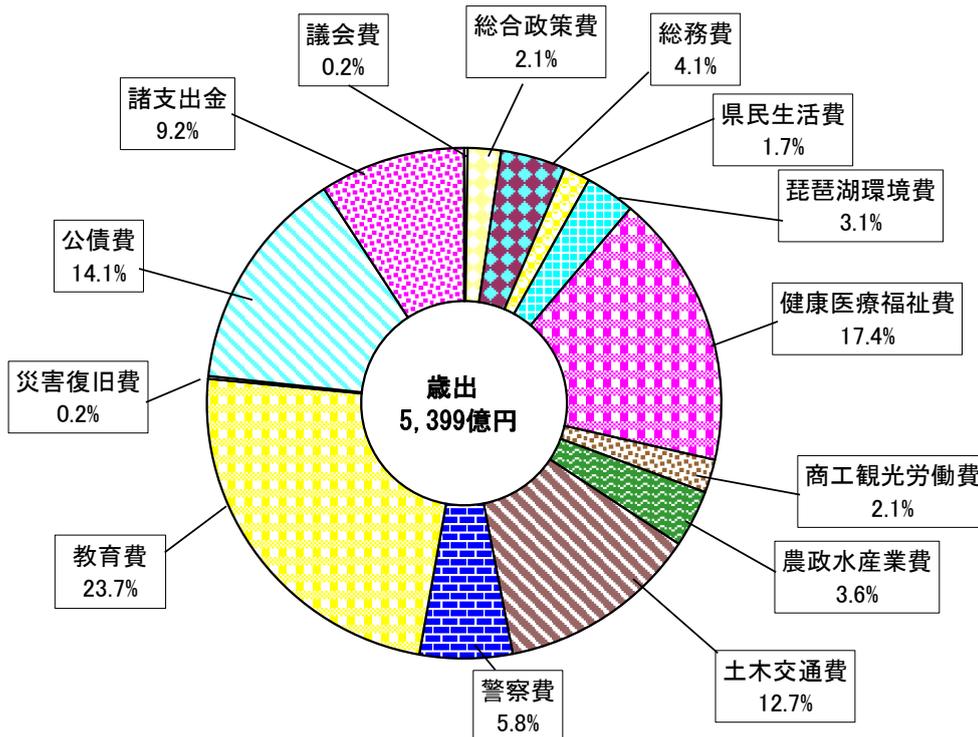
3 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ災害の被害が減少したことによる災害復旧費などが減少した一方、国の防災・減災、国土強靱化のための公共事業費の増加などによる土木交通費や、施設型給付・地域型保育給付などの社会保障関係費の増加などによる健康医療福祉費などが増加したことにより、前年度と比べて75億8,817万円（+1.8%）増加し、5,399億2,979万円となりました。

(1) 歳出決算額の推移



(2) 歳出決算額の構成図



(3) 歳出の増減の主なもの

- **総合政策費** (元) 113億 816万円 (30) 109億5,024万円 (+ 3億5,792万円 +3.3%)

被災者生活再建支援基金への資金拠出による防災行政推進費などが増加したことにより、3.3%の増となりました。

- **総務費** (元) 220億7,895万円 (30) 256億5,247万円 (△35億7,352万円 △13.9%)

財政調整基金および県債管理基金の積立金などが減少したことにより、13.9%の減となりました。

- **県民生活費** (元) 89億7,196万円 (30) 84億9,166万円 (+ 4億8,031万円 +5.7%)

スポーツ施設整備費やびわ湖ホール施設整備事業費などが増加したことにより、5.7%の増となりました。

- **琵琶湖環境費** (元) 169億 253万円 (30) 173億1,556万円 (△ 4億1,304万円 △2.4%)

琵琶湖博物館管理運営費などが増加しましたが、下流融資金償還の終了に伴い水政対策推進費が減少したことなどにより、2.4%の減となりました。

- **健康医療福祉費** (元) 937億9,844万円 (30) 895億 397万円 (+42億9,447万円 +4.8%)

施設型給付・地域型保育給付などの社会保障関係費のほか、地域医療介護総合確保基金の積立金などが増加したことにより、4.8%の増となりました。

- **商工観光労働費** (元) 113億5,030万円 (30) 128億5,545万円 (△15億 515万円 △11.7%)

中小企業振興資金貸付金や試験研究指導費などが減少したことにより、11.7%の減となりました。

- **農政水産業費** (元) 195億5,589万円 (30) 179億4,123万円 (+16億1,466万円 +9.0%)

産地競争力の強化対策事業費や土地改良公共事業費などが増加したことにより、9.0%の増となりました。

- **土木交通費** (元) 684億2,825万円 (30) 541億 554万円 (+143億2,271万円 +26.5%)

国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等に伴う公共事業や、(仮称)彦根総合運動公園整備事業などが増加したことにより、26.5%の増となりました。

- **警察費** (元) 314億5,154万円 (30) 300億5,066万円 (+14億 88万円 +4.7%)

運転免許センター新築整備経費やヘリコプター整備運用経費などが増加したことにより、4.7%の増となりました。

- **教育費** (元) 1,281億5,851万円 (30) 1,285億1,013万円 (△ 3億5,162万円 △0.3%)

県立学校の老朽化対策工事や空調設備整備事業などが増加しましたが、県立学校再編事業などの完了により、0.3%の減となりました。

- **災害復旧費** (元) 9億4,685万円 (30) 27億6,963万円 (△18億2,278万円 △65.8%)

前年度に比べ災害による被害が減少したことから、65.8%の減となりました。

Ⅱ 特別会計

1 特別会計決算状況

市町振興資金貸付事業特別会計はじめ11ある特別会計の決算は、歳入決算額2,703億5,308万円（前年度対比+7.0%）、歳出決算額2,672億1,164万円（前年度対比+6.9%）となり、歳入歳出差引額は31億4,144万円となりました。

2 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	令和元年度	平成30年度
歳入総額	千円 270,353,080	千円 252,727,755	千円 17,625,325	% 7.0	% 76.1
歳出総額	267,211,639	249,869,784	17,341,855	6.9	74.9
歳入歳出差引額	3,141,441	2,857,971	283,470	9.9	376.6
翌年度繰越財源	0	70	△70	皆減	△20.0
実質収支額	3,141,441	2,857,901	283,540	9.9	376.7
単年度収支額	283,540	2,258,357			

※ 琵琶湖総合開発資金管理事業は、平成31年4月1日に廃止されましたので、平成30年度の数値から除いています。

※ 流域下水道事業は、平成31年4月1日から滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計（企業会計）へ移行しましたので、平成30年度の数値から除いています。

3 特別会計別歳入歳出決算状況

特別会計名	歳入決算額 A	対前年度 増減率	歳出決算額 B	対前年度 増減率	歳入歳出 差引額 C=A-B	実質収支額	単年度収支額
市町振興資金貸付事業	千円 610,953	% △7.4	千円 474,617	% △2.7	千円 136,336	千円 136,336	千円 △35,464
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	236,622	18.4	93,810	△9.4	142,812	142,812	46,496
中小企業支援資金貸付事業	207,384	△4.8	135,115	△5.1	72,269	72,269	△3,168
#1 就農支援資金等貸付事業	60,281	△37.2	60,281	8.3	0	0	△40,313
林業・木材産業改善資金貸付事業	288,959	23.6	165,018	49.9	123,941	123,941	237
沿岸漁業改善資金貸付事業	52,544	△36.6	7,409	△78.0	45,135	45,135	△4,007
公債管理	146,609,774	12.7	146,609,774	12.7	0	0	0
国民健康保険事業	119,408,124	2.9	116,794,205	2.6	2,613,919	2,613,919	324,687
土地取得事業	162,587	△87.3	162,587	△87.3	0	0	0
用品調達事業	619,162	△0.6	612,831	0.2	6,331	6,331	△4,955
収入証紙	2,096,689	△33.0	2,095,991	△33.0	698	698	27
合 計	270,353,079	7.0	267,211,638	6.9	3,141,441	3,141,441	283,540

#1 令和2年4月1日に廃止されました。

Ⅲ 基 金

(単位:円)

NO.	基金の名称	R2.3末現在	H31.3末現在	増減
1	文化振興基金	1,154,488,943	1,157,965,119	△ 3,476,176
2	東海道新幹線新駅地域振興等基金	429,198,686	543,029,429	△ 113,830,743
3	公共用地先行取得事業債管理基金	1,053,329,409	195,514,416	857,814,993
4	滋賀応援基金	30,263,994	36,589,626	△ 6,325,632
5	後期高齢者医療財政安定化基金	1,053,733,030	866,521,136	187,211,894
6	医師確保対策基金	222,699,205	258,044,890	△ 35,345,685
7	産業廃棄物発生抑制等推進基金	69,526,510	81,673,581	△ 12,147,071
8	国民健康保険広域化等支援基金	405,207,244	391,350,281	13,856,963
9	森林整備地域活動支援基金	37,254,726	36,544,288	710,438
10	災害救助基金	811,705,821	766,928,092	44,777,729
※11	財政調整基金	21,777,053,967	19,714,083,179	2,062,970,788
12	土地開発基金	6,872,789,096	7,630,611,129	△ 757,822,033
13	琵琶湖管理基金	2,089,442,583	2,344,223,319	△ 254,780,736
14	福祉・教育振興基金	5,836,369,557	5,833,624,290	2,745,267
※15	県債管理基金	22,802,189,976	19,328,764,906	3,473,425,070
16	消費者行政活性化基金	0	3,025,662	△ 3,025,662
17	琵琶湖研究基金	37,255,830	37,255,830	0
18	平和祈念館整備運営基金	212,733,688	247,094,053	△ 34,360,365
19	警察本部庁舎整備基金	47,361,496	47,330,349	31,147
20	工業技術振興基金	324,600,737	344,554,577	△ 19,953,840
21	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	77,833,304	100,039,797	△ 22,206,493
22	琵琶湖森林づくり基金	842,323,493	843,129,467	△ 805,974
23	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	3,688,189,002	3,626,923,151	61,265,851
24	介護保険財政安定化基金	800,967,594	806,283,987	△ 5,316,393
25	鉄軌道関連施設整備促進等基金	486,897,161	595,817,035	△ 108,919,874
26	環境保全基金	415,740,395	437,740,395	△ 22,000,000
27	子育て支援対策臨時特例基金	74,837,975	204,661,681	△ 129,823,706
28	県立大学整備基金	66,499,579	66,456,752	42,827
29	森林整備担い手対策基金	829,044,133	843,229,498	△ 14,185,365
30	ふるさと・水と土保全基金	1,168,803,272	1,184,635,272	△ 15,832,000
31	文化財保存基金	545,271,085	625,771,000	△ 80,499,915
32	中小企業活性化推進基金	332,601,226	388,806,790	△ 56,205,564
33	近江大橋等維持修繕基金	992,690,344	1,011,542,095	△ 18,851,751
34	農地中間管理事業推進基金	172,811,033	239,793,291	△ 66,982,258
35	がん対策推進基金	71,876,440	76,725,914	△ 4,849,474
36	地域医療介護総合確保基金	4,121,314,316	3,588,239,678	533,074,638
37	公共建築物等長寿命化等推進基金	1,005,287,537	1,004,633,448	654,089
38	国民健康保険財政安定化基金	2,608,167,646	2,606,474,022	1,693,624
39	森林整備支援等基金	17,640,893	0	17,640,893
	合 計	83,586,000,926	78,115,631,425	5,470,369,501

(内 訳)

現 金	80,226,981,786	74,147,002,522	6,079,979,264
土 地(土地開発基金)	3,244,351,101	3,852,354,516	△ 608,003,415
救援物資(災害救助基金)	114,668,039	116,274,387	△ 1,606,348

※財源調整のための基金である財政調整基金と県債管理基金(満期一括償還に係る積立分を除く。)の残高は、R2.3末現在で325億7,926万円を確保しています。